

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	55,209	60,344	105,251
経常利益 (百万円)	4,298	4,082	6,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,969	3,194	4,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,922	3,188	8,907
純資産額 (百万円)	38,827	46,428	44,482
総資産額 (百万円)	90,027	99,286	96,230
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	71.86	77.30	118.83
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	46.7	46.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,088	2,438	4,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,972	2,778	4,929
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	937	722	1,205
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,449	5,378	4,991

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.23	31.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用者数の増加を背景に個人消費や住宅着工数を中心に景気拡大が続き、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、企業収益は改善しているものの、輸出の減速など一部で停滞感も見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はトラクタや乗用型防除機が9月に適用されたディーゼルエンジンの排出ガス規制前の駆け込み需要で伸長したことに加え、初夏の天候が順調に推移して刈払機が好調となったものの、その他の農業機械は昨年の米価下落の影響などにより減少しました。国内建設機械市場は資材費高騰や人材不足の影響などによる公共投資の入札不調が継続しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米は比較的天候に恵まれたことや景気拡大により好調となりましたが、ロシアが引き続き低迷したほか、西欧諸国は6月から7月にかけての熱波の影響などにより伸び悩みました。

また、為替相場は、対ユーロは前年同四半期に比べ円高水準となりましたが、対ドルは円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは引き続き2014年4月にスタートさせた「中期経営計画2017」を達成するため、グループ一丸となって各重点施策に取り組みました。

2年目を迎えた当第2四半期連結累計期間においては、小型屋外作業機械のエンジンプラットフォーム統合による新型エンジンを搭載した小型最軽量高出力チェーンソーを市場投入するなど製品競争力強化に努めるとともに、海外を含めた全生産拠点の品質基準統一を目指した製品品質向上の取り組みのほか、市場に応じた各種拡販策を展開しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

#### [売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、603億44百万円（対前年同四半期比9.3%増）となりました。その内訳は、国内売上高が216億59百万円（同2.7%増）、米州の売上高は332億29百万円（同18.0%増）、米州以外の海外売上高は54億55百万円（同8.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、454億77百万円（同12.4%増）となりました。

#### ・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機がOEM販売やホームセンタールートで伸びたほか、パワーブロウが堅調に推移して増収となりました。

米州は、経済悪化が続く中南米は振るいませんでしたが、主力の北米は比較的順調な天候に加え、期間限定の価格政策やチェーンソーラインアップの充実などにより大きく伸長しました。米州以外の海外は前年同四半期から続くロシアの落ち込みのほか、西欧が記録的な熱波の影響により主に刈払機が伸び悩みました。

その結果、売上高は352億56百万円（同12.2%増）となりました。

#### ・農業用管理機械

国内は、排出ガス規制前の駆け込み需要などによりスピードスプレーヤーや乗用管理機が伸長したほか、省力化・効率化に寄与する畦草刈機、モアや高所作業機は好調を継続しました。

海外は、穀物価格低迷の影響により引き続き主力の大型収穫機の販売が減少しました。

その結果、売上高は102億21百万円（同13.2%増）となりました。

#### 一般産業用機械

国内は、発電機が大型のディーゼル発電機を中心に前年並みとなりましたが、公共工事の減少から主に投光機が大きく低迷して減収となりました。

海外は、原油価格低迷に伴う米国シェールガス開発の減速の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、売上高は43億22百万円（同15.8%減）となりました。

#### その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

海外は、北米で販売数量が増加したことに加え、為替の影響により大幅な増収となり、国内も前年並みに推移したことから増収となりました。

その結果、売上高は105億44百万円（同9.5%増）となりました。

#### [損益]

営業利益は円安の影響による押し上げがあったものの、未実現利益の増加に加え、原価率の上昇などにより38億78百万円（同2.4%減）となりました。経常利益は主に為替差益の減少により40億82百万円（同5.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少などにより31億94百万円（同7.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて30億56百万円増加し、992億86百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の減少28億77百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加55億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億53百万円等によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて11億10百万円増加し、528億58百万円となりました。

その主な要因は、電子記録債務を含めた支払手形及び買掛金の減少6億88百万円があったものの、賞与引当金の増加6億13百万円、借入金の増加21億59百万円等によるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19億46百万円増加し、464億28百万円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億4百万円があったものの、利益剰余金の増加19億54百万円、為替換算調整勘定の増加2億47百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、46.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが24億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが27億78百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億22百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は53億78百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加51億37百万円、法人税の支払額12億52百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益40億54百万円、たな卸資産の減少27億6百万円、減価償却費16億78百万円などにより、24億38百万円の収入(前年同四半期は20億88百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入53百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出27億99百万円などにより、27億78百万円の支出(前年同四半期は19億72百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出35億53百万円、配当金の支払額12億39百万円があったものの、長期借入れによる収入35億88百万円、短期借入金の増加額19億92百万円などにより7億22百万円の収入(前年同四半期は9億37百万円の収入)となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億13百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、120,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	44,108,428		

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は、33,081,321株増加し、発行済株式総数は、44,108,428株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割いたしました。これにより株式数は、33,081,321株増加し、発行済株式総数は、44,108,428株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,723	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,080	4.61
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	4,242	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,013	3.64
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,798	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,492	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	3.07
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,977	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,613	2.37
計	-	38,723	35.12

- (注) 1. 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成27年7月13日現在の共同保有者合計で5,653百株を有している旨が記載されておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年8月14日現在の共同保有者合計で4,691百株を有している旨が記載されておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 上記のほか、自己株式が6,973百株(所有株式割合6.32%)あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,216,000	102,159	
単元未満株式	普通株式 113,807		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		102,159	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの23株と、当該株式を除いた697,313株のうちの単元未満株式13株であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	697,300		697,300	6.32
計		697,300		697,300	6.32

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,991	5,378
受取手形及び売掛金	16,143	21,660
商品及び製品	29,073	26,196
仕掛品	2,029	1,780
原材料及び貯蔵品	7,927	8,680
その他	4,968	4,462
貸倒引当金	204	209
流動資産合計	64,929	67,949
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,372	7,601
土地	8,217	8,216
その他（純額）	7,737	7,633
有形固定資産合計	23,327	23,450
<b>無形固定資産</b>	1,706	1,957
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	2,843	2,816
その他	3,883	3,559
貸倒引当金	460	446
投資その他の資産合計	6,266	5,928
固定資産合計	31,300	31,337
資産合計	96,230	99,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,849	8,634
電子記録債務	9,009	8,534
短期借入金	12,338	14,431
1年内返済予定の長期借入金	3,679	1,783
未払法人税等	632	799
賞与引当金	-	613
製品保証引当金	894	851
その他	4,699	3,690
流動負債合計	40,101	39,339
固定負債		
長期借入金	8,177	10,138
退職給付に係る負債	12	13
環境対策引当金	27	27
製品保証引当金	234	261
その他	3,195	3,077
固定負債合計	11,646	13,518
負債合計	51,748	52,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	25,681	27,636
自己株式	722	724
株主資本合計	40,342	42,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	670
為替換算調整勘定	2,617	2,864
退職給付に係る調整累計額	506	505
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,040
非支配株主持分	140	92
純資産合計	44,482	46,428
負債純資産合計	96,230	99,286

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	55,209	60,344
売上原価	38,654	43,310
売上総利益	16,555	17,034
販売費及び一般管理費	1 12,580	1 13,155
営業利益	3,974	3,878
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	27	30
為替差益	339	158
その他	90	187
営業外収益合計	472	387
営業外費用		
支払利息	128	125
その他	20	58
営業外費用合計	148	183
経常利益	4,298	4,082
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	41	31
特別損失合計	41	31
税金等調整前四半期純利益	4,265	4,054
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,425
法人税等調整額	85	527
法人税等合計	1,290	898
四半期純利益	2,975	3,156
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,969	3,194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,975	3,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	204
為替換算調整勘定	589	237
退職給付に係る調整額	401	0
その他の包括利益合計	53	31
四半期包括利益	2,922	3,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,924	3,235
非支配株主に係る四半期包括利益	1	47

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,265	4,054
減価償却費	1,555	1,678
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	276	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	11
受取利息及び受取配当金	42	40
支払利息	128	125
賞与引当金の増減額(は減少)	613	613
売上債権の増減額(は増加)	4,158	5,137
たな卸資産の増減額(は増加)	1,616	2,706
仕入債務の増減額(は減少)	2,483	924
未収消費税等の増減額(は増加)	63	939
その他	97	256
小計	3,096	3,773
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	123	120
法人税等の支払額	925	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	2,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,797	2,799
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	53
その他	209	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	2,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,857	1,992
長期借入れによる収入	1,946	3,588
長期借入金の返済による支出	1,684	3,553
配当金の支払額	1,136	1,239
その他	45	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,059	387
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449	5,378

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社が平成28年1月より稼働を予定しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	113百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	195	やまびこ東北農機商業協同組合	80
やまびこ西部農機商業協同組合	114	やまびこ九州農機商業協同組合	58
やまびこ北海道農機商業協同組合	103	やまびこ西部農機商業協同組合	32
やまびこ中部農機商業協同組合	90	やまびこ東部農機商業協同組合	26
やまびこ九州農機商業協同組合	89	従業員持家ローン等	3
従業員持家ローン等	4		
計	795	計	313

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	2,923百万円	3,378百万円
賞与引当金繰入額	164	168
退職給付費用	365	335
研究開発費	2,588	2,546
製品保証引当金繰入額	57	48
貸倒引当金繰入額	1	1

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,449百万円	5,378百万円
現金及び現金同等物	5,449	5,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239	120.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	40,447	5,133	45,580	9,628	-	55,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,072	3,811	29,883	3,057	32,941	-
計	66,519	8,944	75,464	12,686	32,941	55,209
セグメント利益 又は損失( )	2,540	140	2,399	4,057	2,483	3,974

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失( )の調整額 2,483百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	45,477	4,322	49,800	10,544	-	60,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,704	3,971	32,675	3,202	35,878	-
計	74,182	8,293	82,475	13,746	35,878	60,344
セグメント利益 又は損失( )	2,327	420	1,907	4,551	2,580	3,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失( )の調整額 2,580百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失又はのれん等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円86銭	77円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,969	3,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,969	3,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,324	41,319

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、最近の当社の株価水準を踏まえ、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と個人投資家の株式投資環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ・ 株式分割前の発行済株式総数 11,027,107株
- ・ 今回の分割により増加する株式数 33,081,321株
- ・ 株式分割後の発行済株式総数 44,108,428株
- ・ 株式分割後の発行可能株式総数 160,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年10月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。